

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	上伊那地域観光戦略 ～広域 DMO にむけて～
事業主体 (連絡先)	一般社団法人 長野伊那谷観光局 (事務局：上伊那広域連合 内 電話：0265-98-8451)
事業区分	⑥ア 特色ある観光地づくり
事業タイプ	ソフト
総事業費	7,075,591 円 (うち支援金： 5,660,000 円)

事業内容

- DMO検討会 (講師：清水慎一氏)
実施回数：6回／参加者：延 195名
- 上伊那DMO設立総会
平成30年10月1日(月)／参加者：65名
- 上伊那DMO戦略会議 (幹事会)
実施回数：3回／参加者：延 71名
- DMO報告会 (アドバイザー：清水慎一氏)
平成30年8月9日(木)／参加者：38名
- 上伊那インバウンド戦略策定支援事業 (インバウンド専門部会)
実施回数：9回／参加者：238名
- 上伊那地域来訪者満足度調査
実施期間：夏期(6～9月)／秋冬期(10～1月)
サンプル数：日本語版調査 400／外国語版調査 150



【 上伊那 DMO 設立総会 】

【目標・ねらい】

- 上伊那が一体となった観光地域づくりに向け地域全体の舵取役となるプラットフォームの設立。
- 顧客ニーズの多様化・観光市場環境の変化に対する新たな観光手法及び多様な関係者が連携した体制確立。

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った舵取り役として、上伊那地域連携DMO「一般社団法人 長野伊那谷観光局」を設立。上伊那地域が一体となったより強力な地域連携の体制を整え、将来に向け持続可能な取り組みをスタートした。
- 観光顧客の個人化やインバウンドを含む市場環境の変化に対し「民間主体・行政支援」を核とした新組織体制が確立された。多様な関係者が集結しこれまでの上伊那の観光産業について考察するとともに、専門的な人材や知識を効果的に活用するための部会を設置し、情報発信・インバウンド・旅行商品・受入体制の具体的な企画・検討を開始した。

※自己評価 【 B 】

【理由】

これまでの上伊那における観光手法や枠組みを見直し、地域・顧客目線の事業設計が可能となった。金融機関をはじめ今まで観光に関係ないと思われてきた様々な人たちとの協働が生まれ「地域の活力をもたらす仕組」として、観光本来の意義を再認識できた。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

平成30年12月21日現在、全国の日本版DMO法人は102法人、候補法人は121法人であるが、インバウンド需要は益々高まり、国の示す多様な観光施策の受け皿も「DMO」に注力されている。ブランドコンセプトやターゲットを含む重点項目の磨き上げを継続しながら持続可能な観光地域づくりの戦略をより具体化し、早期に「日本版DMO法人」の登録を目指す。また、次年度は部会での専門的な討議・検討を基に「情報発信」「インバウンド」の戦略策定に注力し事業を展開する。併せて、長野県や近隣DMO法人との広域連携を更に強化する。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある